

## 藤枝市発注建設工事における下請契約からの社会保険等未加入建設業者排除の取扱いについて

本市では、建設業者の社会保険等未加入対策の段階的な取組として、平成 28 年度以降の建設工事競争入札参加資格申請において、社会保険等未加入建設業者からの申請を受け付けないこととし、市発注建設工事の元請からの社会保険等未加入建設業者の排除を行っています。

これを更に強化し、市発注建設工事の下請からも社会保険等未加入建設業者を排除するため、下記のとおり取り扱うこととしたので通知します。

- ・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
- ・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
- ・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

### 記

#### 1 下請契約における社会保険等未加入建設業者の確認等

市長は、受注者から提出された施工体制台帳及び再下請負通知書に記載された全ての建設業者に対し、社会保険等未加入建設業者に該当するか否かを確認するものとする。

##### （1） 確認方法

市長は、施工体制台帳（一次下請業者）及び再下請負通知書（二次以降の下請業者）の「健康保険等の加入状況」欄により、『未加入』でないことを確認する。

なお、当面の間は、加入又は適用除外の確認及び資料の提出は求めないこととする。

##### （2） 一次下請業者が社会保険等未加入建設業者である場合

市長は、（1）による確認の結果、一次下請契約を締結した下請業者が社会保険等未加入建設業者である場合は、受注者に対し、当該下請契約を締結した具体的な理由を記載した書面（以下「理由書面」という。）を速やか（概ね7日以内）に提出するよう通知（様式第1号）する。

その後受注者から理由書面が提出された場合には、市長は、理由書面に記載された事項の詳細について、必要に応じてヒアリングを実施するなどにより確認を行うものとする。

なお、受注者から理由書面が提出されなかった場合には、当該特別の事情を有しないものとみなす。

##### （3） 二次以降の下請業者が社会保険等未加入建設業者である場合

市長は、再下請負通知書（鏡及び当該社会保険等未加入建設業者に係る部分に限る。）の写しを、受理した日から30日以内に契約検査課に送付するものとする。

## 2 受注者に対する特別の事情の認定についての通知

### (1) 特別の事情を有しないと認めた場合

市長は、当該特別の事情を有しないと認めた旨及びその理由を受注者に対し通知（様式第2号）する。

また、理由書面の提出期限後においても、藤枝市建設工事請負契約約款第7条の2第1項の規定に違反している状態が継続している場合は、市長は、受注者に対し、一定の期間（概ね30日間）を定めて、当該社会保険等未加入建設業者が未加入の社会保険等につき届出の義務を履行した事実を確認することができる書類（以下「確認書類」という。）を提出するよう、併せて通知する。

### (2) 特別の事情を有すると認めた場合

市長は、受注者に対し、当該特別の事情を有すると認めた旨を通知（様式第3号）するとともに、一定の期間（概ね30日間）を指定し、その期間内に当該社会保険等未加入建設業者が未加入の社会保険等につき届出の義務を履行したことが確認できる書類（以下「確認書類」という。）を提出させる。

また、工期内かつ確認書類の提出期限後においても、藤枝市建設工事請負契約約款第7条の2第1項の規定に違反している状態が継続している場合には、市長は、再度一定の期間（概ね30日間）を定めて、当該社会保険等未加入建設業者が、確認書類を市長に提出するよう通知する。

### (3) 契約検査課への報告

市長は、上記（1）又は（2）の場合において、受注者に対し通知を行った後、30日以内に、当該通知、施工体制台帳（当該社会保険等未加入建設業者に係る部分に限る。）の写しを契約検査課に送付するものとする。

## 3 社会保険等未加入建設業者と一次下請契約を締結した受注者に対する入札参加停止

市長は、2（1）又は（2）（市長が再度指定する期間内に確認書類の提出がなかった場合）に該当する場合は、当該受注者について、藤枝市入札参加資格停止措置要綱（平成25年藤枝市告示第178号）に基づき、入札参加停止を行うものとする。

## 4 その他

(1) 最終的に提出された下請契約書等の写し、理由書面及び確認書類は、市長において、契約関係図書の一部として保存するものとする。

(2) 工期終了後に、下請業者が社会保険等未加入建設業者であることが確認された場合にあっては、2の規定に準じて取り扱うものとする。

- (3) 一次下請業者が社会保険等未加入者である場合は、市長から静岡県交通基盤部建設支援局建設業課へ通報します。
- (4) この通知は、平成29年4月1日以降に契約を締結する建設工事において適用する。